



東京外国語大学教授 中嶋 嶺雄

新・共産圏事情 変動する「東」側世界と日本

中ソ接近と

躍動するアジア

十九世紀のグランド・セオリーであったマルクス主義は、二十世紀の現実社会で開花し、ロシア革命、中国革命さらにはインドシナ革命と、こういって、ほぼ半世紀ごとに次々に社会主義国家を誕生させ、世界を大きく変えてきた。だがそのような「革命」の花々は実を結んだのであるのか。今日の「東」側世界の経済的停滞と社会的硬直、そしてこれら諸国内部における自由化、民主化への要求や民族反乱の相次ぐ発生は、もはや社会主義に輝ける未来がないことを証明している。しかし、一たび共産党権力を確立した社会主義国がみずから崩壊を誘う事になるわけにはゆかない。ここに今日の「東」側世界の根源的なジレンマがあるのであり、ソ連がいま真剣にペレストロイカ（根本改革）を求め、中国が改革と開放を模索しているのも、このような矛盾の反映にほかならない。

一方、バックス・アメリカーナという表現に象徴されている「アメリカの世紀」も、いまや終焉に向かおうとしている。双子の赤字といわれる財政危機、国際収支危機は、ブッシュ新政権下でも簡単に打開できない構造的な病弊であり、日本や台湾、韓国などの東アジア経済圏がドルを買い支え、アメリカを金融的にも支援しないかぎり、アメリカ経済は深刻な破綻に見舞われるであろう。こうして二十世紀も終わりに近づくと、東西両陣営の基本構造に大きな変化が生じつつあり、今後二十一世紀にかけては、日本・アジアNIEESなど東アジア経済圏に世界経済の重心がますます移行してゆく。

こうした現実は一方向で東西間の経済交流を促進する方向に動くのではなくどうか。一九八八年の大きな出来事であった米ソ間の緊張緩和は、たんに米ソ両国の軍拡経済の行き詰まりに由来するのみか、「東」側世界の経済的活力を強化し、「東」側世界をも国際経済市場にくみこんでゆくことによって、「東」側にねむっている膨大な資源やエネルギーを有効に活かそうとする歴史的潮流を背景にしていると言えよう。西ドイツをはじめヨーロッパ各国がソ連や東欧との相互依存関係の強化をはかろうとしていることも、こうした文脈のなかで見られるべきであろう。

そうしたなかで、この十二月初旬の中ソ外相会談の三二年ぶりの実現に見られるように、「東」側世界も大きく変わろうとしている。本年（八九年）前半には、世紀の中ソ首脳会談がいよいよ北京で開かれる。最近の中ソ接近を具体的にみてみると、たとえばモスクワ―北京を結ぶ最短距離の第四の中ソ鉄道の建設は、すで

に九一年の全線開通をめざしてソ連の全面的資金援助と技術協力を得て急ピッチで進行しつつあり、また中ソ間貿易も大きく進展しようとしている。社会主義先進工業国ソ連と社会主義発展途上大国中国という社会構造上の相互依存・相互補完関係の強さから見ても、中ソ関係は今後、著しく緊密化するであろう。

こうして、中ソ関係は九〇年代に大きな構造的変化を見せ、このような中ソ関係を基軸にして、社会主義諸国間関係も徐々に再編成されてゆく。中ソ両国は、一方で西側諸国と交流を深めながら、社会主義の歴史的崩壊過程を延命させるためにも、相互に協力せざるをえないのであり、国際政治の舞台では一種の「ゆるやかな同盟」関係を形成してゆくものと思われる。

このような中ソ関係の大きな変動を軸として、アジアの国際環境も大きく変わろうとしている。中ソ対立が解消されるにつれて、アジア各国・各地域の自主的な対共産圏外交が今後ますます活発化する徴候がくつきりと浮かびあがってきている。たとえば、従来、アジアの国際関係のチキストには、韓国と中国との関係などは存在しなかったが、今日では韓中関係というアジアの新しい国際関係がもはや欠くことのできないものになろうとしている。その韓国は、去る十二月二日、ソ連との貿易事務所設置のための韓ソ協定を締結した。一方、台湾と中国大陸との経済交流、人物往来がさらに増大しつつあるなかで、この十月初旬には台湾からソ連へ商務視察団が史上初めて訪問して注目された。これらの新しい現象は、ともに韓国や台湾の経済発展という自信と、対米依存から脱却して経済・貿易関係を多角化しようという経済戦略に裏づけられたものだといえよう。

経済優先の国際関係

こうしてアジアの国際関係には、従来の軍事的・戦略的枠組みとは異なった地殻変動が生じつつある。いまやこのような非軍事戦略的・経済主導的な国際関係の枠組みこそ、ますます重要になってきている。わが国の外交戦略は、果たして、このような新しい潮流を組み入れているであろうか。たとえば、台湾との関係一つをとってみても、七二年の日台断交時の古い枠組みでしか対処しようとしていないのであり、このような枠組みではもはや台湾の目覚ましい経済発展に対応することができない。また、中ソ接近に直面して中ソ対立を前提とした外交戦略もいまや時代おくれになってきている。

八九年は、この点でも日本外交に大きな問題をつきつけてゆくことになるであろう。